

PCT

REC'D 10 FEB 2005

WIPO

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT 36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 WO-AR 2003-39	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP03/16133	国際出願日 (日.月.年) 16. 12. 2003	優先日 (日.月.年) 20. 12. 2002
国際特許分類 (IPC) Int. Cl. 7 B65D1/40, G01N1/10, G01N35/02		
出願人 (氏名又は名称) アークレイ株式会社		

1. この報告書は、PCT 35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条 (PCT 36条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a ☐ 附属書類は全部で ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)
- ☐ 第I欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙
- b ☐ 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。(実施細則第802号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT 35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 24. 05. 2004	国際予備審査報告を作成した日 19. 01. 2005	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 谷 治 和 文 電話番号 03-3581-1101 内線 3360	3 N 3318

第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査

☐ PCT規則12.4にいう国際公開

☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表(具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-25	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-25	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-25	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-318101 A (アークレイ株式会社),
2001. 11. 16, 段落番号【0011】-【0025】

文献2: 日本国実用新案登録出願49-140697号(日本国実用新案登録
出願公開51-068761号)の願書に添付した明細書及び図面の
内容を撮影したマイクロフィルム(馬場達治),
1976. 06. 04, 明細書第2頁, 第3行-第3頁, 第1行,
第1-2図

文献3: JP 3052950 U (株式会社尚山堂),
1998. 10. 13, 段落番号【0006】

文献4: JP 2001-349896 A (アークレイ株式会社),
2001. 12. 21, 段落番号【0039】, 第3図

文献5: JP 09-156624 A (呉羽プラスチック株式会社),
1997. 06. 17, 段落番号【0011】

請求の範囲1-7, 9, 10に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1(段落番号【0011】-【0025】)と新たに引用した文献2(明細書第2頁, 第3行-第3頁, 第1行)とにより進歩性を有しない。文献2により教示された付着液移動手段を、文献1の液体保存容器に用いることは、当業者にとって容易である。そして、付着液移動手段を設ける際に、その形状をどのようにするかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものであり、例えば国際調査報告で引用された文献4(段落番号【0039】)に記載されているように、らせん状に延びるようにすることは、単なる設計的事項である。また、文献2の付着液移動手段は第1図にあるように容器底面まで延びており、収容部に目的量の液体を収容させた状態での液表面よりも下方に位置するように形成されていることは明らかである。さらに、付着液移動手段をどのように形成するかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものであり、収容部とともに樹脂成形によって一体的に形成することは、単なる設計的事項である。なお、付着液移動手段を容器の底部に向けて移動させるために用いるか、開口に向けて移動させるために用いるかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものである。

請求の範囲8に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献3(段落番号【0006】)とにより進歩性を有しない。文献3により教示された付着液移動手段を、文献1の液体保存容器に用いることは、当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 11-16, 19-23, 25に係る発明は、文献1と文献2とにより進歩性を有しない。文献2により教示された付着液移動手段を、文献1のカートリッジに用いることは、当業者にとって容易である。そして、付着液移動手段を設ける際に、その形状をどのようにするかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものであり、例えば文献4に記載されているように、らせん状に延びるようにすることは、単なる設計的事項である。また、文献2の付着液移動手段は第1図にあるように収容部の底面まで延びており、収容部に目的量の液体を収容させた状態での液表面よりも下方に位置するように形成されていることは明らかである。さらに、付着液移動手段をカートリッジのどの槽に設けるかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものである。なお、付着液移動手段を収容部の底部に向けて移動させるために用いるか、開口に向けて移動させるために用いるかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものである。

請求の範囲 17, 18に係る発明は、文献1、文献2及び 国際調査報告で引用された文献4（段落番号【0039】、図3）とにより進歩性を有しない。文献4により教示されたシート材のように、文献1のカートリッジのシール材が、槽の上部開口を一括して覆うようにすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲 24に係る発明は、文献1と文献3とにより進歩性を有しない。文献3により教示された付着液移動手段を、文献1のカートリッジに用いることは、当業者にとって容易である。そして、付着液移動手段をカートリッジのどの槽に設けるかは、状況に応じて当業者が適宜選択し得るものである。